

# 令和5年度事業報告書

令和5年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成事業、県・市町村等の発注者機関への技術支援事業及び学校教育施設等の公共建築物の耐震診断などに係る支援事業等を実施するとともに、平成29年7月九州北部豪雨災害、同30年7月豪雨災害及び令和5年7月梅雨前線豪雨に伴う復旧・復興事業等への支援に取り組みました。

## 1 公益目的事業

社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業並びに社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

### (1) 適正な資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

#### ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業

県内市町村の2巡目となる橋梁点検及び橋梁の補修工事等を一層推進するため、次の業務により支援を実施しました。

ア 市町村向け道路橋維持管理システム（You点検）の提供

契約市町村数 47市町村

イ アのシステムを利用した直営点検の代行

	市町村数	橋梁数
実施計画	12市町村	497橋
実績	13市町村	541橋

ウ 橋梁点検地域一括発注

	市町村数	橋梁数
実施計画	9市町村	153橋
実績	9市町村	136橋

エ 市町村橋梁長寿命化修繕計画（個別施設計画）の策定支援

実績 4市町村 1,178橋

オ 橋梁点検結果を踏まえた橋梁架替え工事・補修工事に係る土木積算・現場技術支援

実績 5市町村 14橋

カ 市町村職員が実施する橋梁点検の技術的支援

市町村職員が実施する橋梁点検に同行し、点検方法等を指導

実績 4市町村 6橋

キ 市町村職員向け橋梁点検講習会の企画・運営

研 修 名		受講者数
市町村橋梁メンテナンス技術講習		
第1回	石橋の点検及び新技術の活用	45名
第2回	現地で学ぶコンクリート橋補修工事	30名
計		75名

② 道路施設台帳登録事業

福岡県が管理する道路施設の台帳データについて、県のデータベースへ登録・更新を行うことにより、蓄積されたデータの活用による計画的かつ効率的な維持管理を行うための支援を実施しました。

1,384件

③ 生コン品質管理監査支援事業

生コンクリートの品質向上に向けて、福岡県生コンクリート工業組合の地区品質管理監査会議が実施する監査業務について支援を行いました。

10工場査察

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、情報化技術に関する実技を取り入れた「ITコース」を行い、専門コースの中で、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため「流域治水・環境」研修を、建設技術者向けに「ICT 建設機器体験」研修を新たに実施しました。また、市町村職員に対するドローン研修については、市町村のニーズを受け基本的な操作を学ぶ内容に見直し実施しました。

① 県市町村職員に対する研修

		実施回数	受講者数
実施計画		47回	1,978名
実績	初級・専門コース	37回	1,072名
	ITコース	6回	163名
	計	43回	1,235名

② 建設技術者に対する研修

		実施回数	受講者数
実施計画		16回	790名
実績	初級・専門コース	10回	412名
	ITコース	6回	81名
	計	16回	493名

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行いました。

○ リサイクル製品認定制度業務

実績	新規受付	13 件
	更新受付	111 件
	現地調査	8 社

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、建設技術等講習会事業を行う等、先端技術の情報を発信しました。

① 福岡新技術・新工法ライブラリー

実績 センター3階研修室前に新技術の情報を掲示。また、研修生に対して県発行の「新技術・新工法ライブラリー」を提供するなど、新技術の普及啓発を実施。

② 建設技術等講習会事業

実績 1 件

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成しました。

	助成件数
実施計画	4 件
実績	4 件

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

① 積算・現場技術支援事業

近年の豪雨災害に対する復旧・復興事業等へのセンターによる支援の必要性が高まっています。

「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」に基づき、公共工事の適正な施行の確保、発注関係事務の適切な実施が求められているため、センターの技術力を活用し、県及び市町村における公共工事の発注関係事務に関する支援を行いました。

		積算 (Aタイプ)	現場技術 (Bタイプ)	計
実施計画		102 箇所	137 箇所	239 箇所
	通常分	22 箇所	18 箇所	40 箇所
	災害復旧関連分	80 箇所	119 箇所	199 箇所
実績		111 箇所	125 箇所	236 箇所
	通常分	17 箇所	15 箇所	32 箇所
	災害復旧関連分	94 箇所	110 箇所	204 箇所

② センター積算システム支援事業

市町村の発注機関との間に広域ネットワーク網を整備し、煩雑で複雑な積算を効率的に行うことができるよう、センターで開発した積算システムを市町村等に提供することによって、効率的で質の高い社会資本の整備に寄与しました。

	契約市町村数
実施計画	15市13町1企業団
実績	15市13町1企業団

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

① 建築技術発注者支援事業

良質な公共建築物の整備を行うため、建築技術者が不足しているなどの理由で発注関係事務を適切に行うことが困難な市町村等に対して、設計の支援、工事の総合管理等の支援を実施しました。

	実施件数
実施計画	9件
実績	7件

② 建築技術調査研究・研修事業

建築技術に関する情報提供や、公共建築に関する知識の向上を図るため、建築技術に関する調査研究や研修会を実施し、公共建築物に携わる市町村等職員や建築実務者の業務を支援しました。

研修名等	受講者数
実施計画	3回
実績	
①建設現場における安全対策研修会	62名
②建築物の解体等における石綿飛散防止対策に関する講習会	100名
③公共工事における建築設計業務の適正な発注と品質確保について	52名
計	214名

(8) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行しました。

	件 名	件 数
実 績	土質試験	3,327件
	細骨材試験	100件
	粗骨材試験	747件
	石材試験	24件
	コンクリート試験	16,927件
	アスファルト試験	7,501件
	鋼材試験	281件
	成績書再交付	396件
	計	29,303件

(9) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として多くの県民の方が利用できるように、設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施しました。

ア 敷地面積 10,693 m<sup>2</sup>

イ 建物延床面積

・管理研修棟 2,149 m<sup>2</sup>

大研修室 (182名)、中研修室 (60名)、会議室 (20名)

・試験研究棟 1,422 m<sup>2</sup>

材料試験施設、調査研究施設

ウ 研修施設等延利用回数

実績

724 件

## 2 収益目的事業

### 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

#### (1) 安全で安心な公共建築物の整備 【耐震診断・設計等事業】

##### ① 耐震診断事業

地方公共団体等の課題である公共建築物の耐震性の向上に向けて、市町村等からの委託を受け、耐震診断の業務を実施しました。

	実施件数
実施計画	2 件
実 績	2 件

##### ② 設計・工事監理事業

公共建築物の質の向上と適切な事業の執行に寄与するため、市町村等からの委託を受け、公共建築物の設計、工事監理等の各種業務を実施しました。

	実施件数
実施計画	27 件
実 績	26 件